

令和3年10月13日  
(2021年)

各所属長 殿

市 長

### 令和4年度予算編成方針について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大はいったん収束しつつあるものの、コロナ禍以前の生活にはまだ程遠く、今なお社会経済に甚大な影響をもたらしています。

本市においてもワクチン接種をはじめ、保健所による感染者への対応業務などに全庁的に取り組むとともに、感染防止対策、困窮者支援や経済対策など、様々な取り組みを行っているところです。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の税収は当初予算ベースで約26億円の減収を見込んでおり、その落ち込んだ税収の回復には期間を要すると見込まれ、今後も引き続き厳しい財政状況が続くものと考えられます。

そのため、令和4年度以降の事業実施に関しては、今後の収支見通しを踏まえ、慎重に判断していかなければならない状況です。

以上のことを踏まえて、新年度の予算編成に当たっては、次に掲げる基本方針に基づき、これまで以上にスクラップアンドビルドを意識して、メリハリをつけた予算となるよう留意して下さい。

#### 1. 社会経済情勢と国の動向

内閣府がまとめた月例経済報告（令和3年9月）によると、我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続いていますが、内外の感染症の動向や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされており、先行き不透明感が根強く残っています。

このようななか、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（いわゆる「骨太の方針」）では、当面の経済財

政運営に向けた考え方として、国民の命と暮らしを守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行うことや、ポストコロナの持続的な成長を生み出すために「グリーン化」、「デジタル化」、「地方の所得向上」、「子ども・子育て支援」を実現する投資を重点的に促進することなどがあげられています。

また、感染症拡大により顕在化した、行政のデジタル化等の様々な課題に取り組むとされており、地方自治体においても国の動向や経済状況を踏まえ、適切に施策を実施していく必要があります。

## 2. 本市の財政状況

令和2年度普通会計決算では、財政基金を取り崩すことなく、約47億円の実質収支額の黒字を確保したところですが、これは過年度に行った貸付金約55億円の償還があったことなどによるものであり、実質的には赤字であったと言えます。また、年度末市債残高は22年ぶりに増加に転じており、今後は増加傾向で推移することが見込まれます。さらに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、97.3%と依然として高く、非常に硬直化した財政状況となっています。

今後の見通しについては、社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策などに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止にかかる取組や、困窮する市民・事業者への支援、景気回復に向けた施策の実施などの財政支出が見込まれます。一方で、落ち込んだ市税収入の回復には期間を要する見込みであり、国の財政が悪化しているなか、地方交付税・交付金等も含めて財源の確保が極めて難しくなるなど、非常に厳しい財政運営を強いられるものと考えています。

## 3. 予算編成に当たっての基本方針

新年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、必要に応じて適切かつ迅速に対応するとともに、行政経営改革前期実行計画の取組を着実に実施し、効率的で効果的な行政経営を目指します。

予算編成に当たっては、下記の基本方針に沿って、別途指示する「令和4年度予算編成要領」に基づき取り組むこととします。

なお、来年3月に市長選挙が実施されることから、政策的な判断が必要となる新規事業等については、原則として当初予算での計上は控えるものとします。

## 記

- (1) 令和4年度も多額の財源不足が見込まれることから、限られた財源を重点施策に配分するため、歴史的使命を終えた事業や、費用対効果が著しく低い事業など、既存事業の見直しを積極的に行うとともに、異なる部署で同様の事業が行われている場合には統合するなど、経費の徹底的な削減を行うこと。また、国県補助金等を最大限に活用するなど、財源確保に努めること。
- (2) 将来にわたって持続可能な行財政運営を行うため、行政経営改革前期実行計画の取組を着実に進め、ICTの活用や民間活力の導入など、これまでの行政のやり方にとらわれない新たな手法の導入を検討するとともに、業務の効率化や後年度の財政負担軽減につながる取組についてはその効果を十分に精査したうえで進めること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き社会の状況に応じて、適切なタイミングで必要な施策を効果的に打ち出せるよう、予算計上を検討すること。

以上